

オリンパス株式会社における物流CO2
～排出量把握及び削減の取り組み～

目次

オリンパス株式会社の取り組み

1. オリンパスグループ概要
2. オリンパス組織概要
3. グループ売上高構成比率
4. 主要事業所 & 生産拠点
5. オリンパスグループの物流の特徴
6. オリンパスグループのCO2排出に対する取り組み

参考資料

1. オリンパス株式会社における算定把握の範囲
2. オリンパス株式会社にて使用中の輸送原単位

1. オリンパスグループ概要

○連結売上高 : 847,105百万円(2011年3月期)

○従業員数 : 単体 3,234人
連結 39,727人(2011年3月31日現在)

○本社事務所 : 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス

○国内事業所 : 八王子(東京都) 上伊那郡及び伊那市(長野県)
黒石(青森)、会津、白河(福島県)

○海外拠点 : アメリカ ドイツ イギリス 中国 シンガポール 他

○関係会社数 : 国内関係会社 46社
海外関係会社 111社

2. オリンパス組織概要

オリンパス

【ライフサイエンス事業】生物顕微鏡の製造・販売

【産業関連事業】工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、
バーコードスキャナの製造販売、システム開発他

オリンパスイメージング

【映像事業】デジタルカメラ、録音機の製造販売

オリンパスメディカルシステムズ

【医療事業】医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具の製造・販売

情報通信事業 (ITX)

【情報通信事業】携帯電話等のモバイル端末販売



3D測定レーザー顕微鏡
「LEXT OLS 4000」



コンパクトデジタルカメラ
「μTOUGH-6020」



工業用ビデオスコープシステム
「IPLEX S All Rシリーズ」



新世代マイクロ一眼
OLYMPUS PEN Lite
「E-PL1」



■ 顕微鏡専用のカプセル内視鏡の外観



ICレコーダー機能付
ラジオ録音機
「ラジオサーバーポケット
PJ-10」

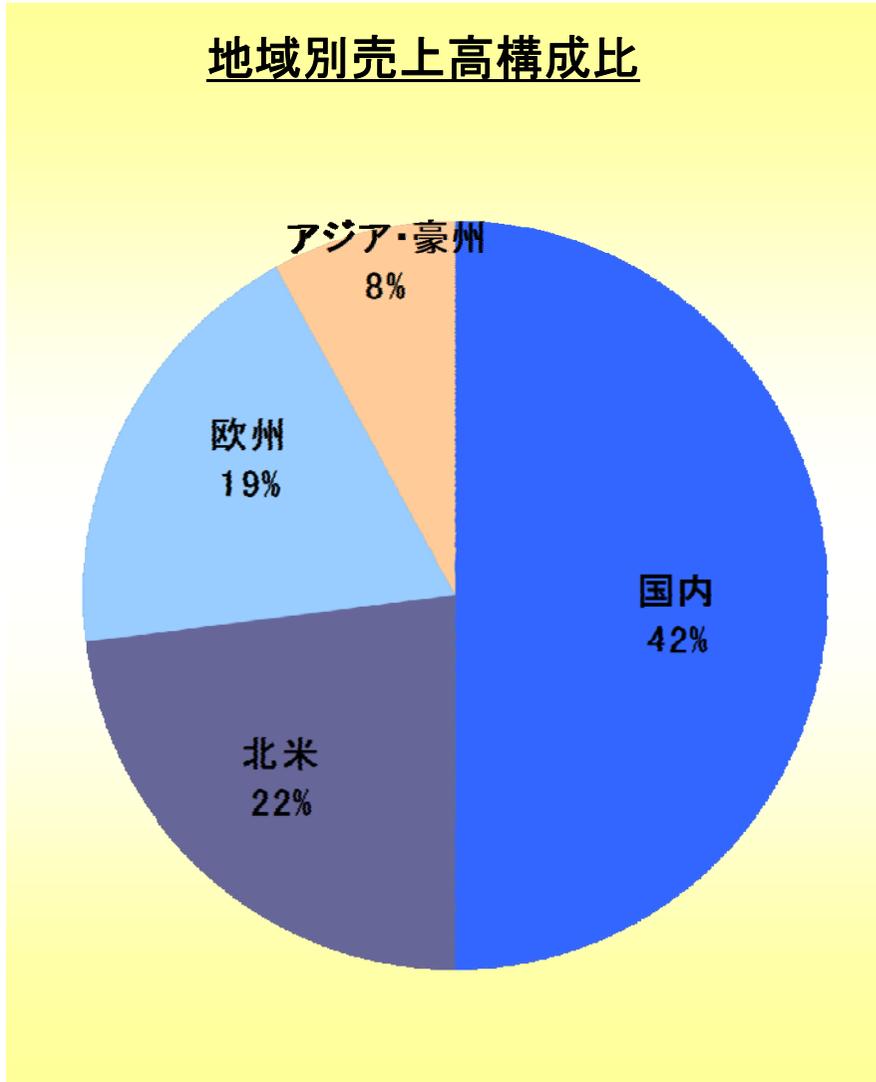
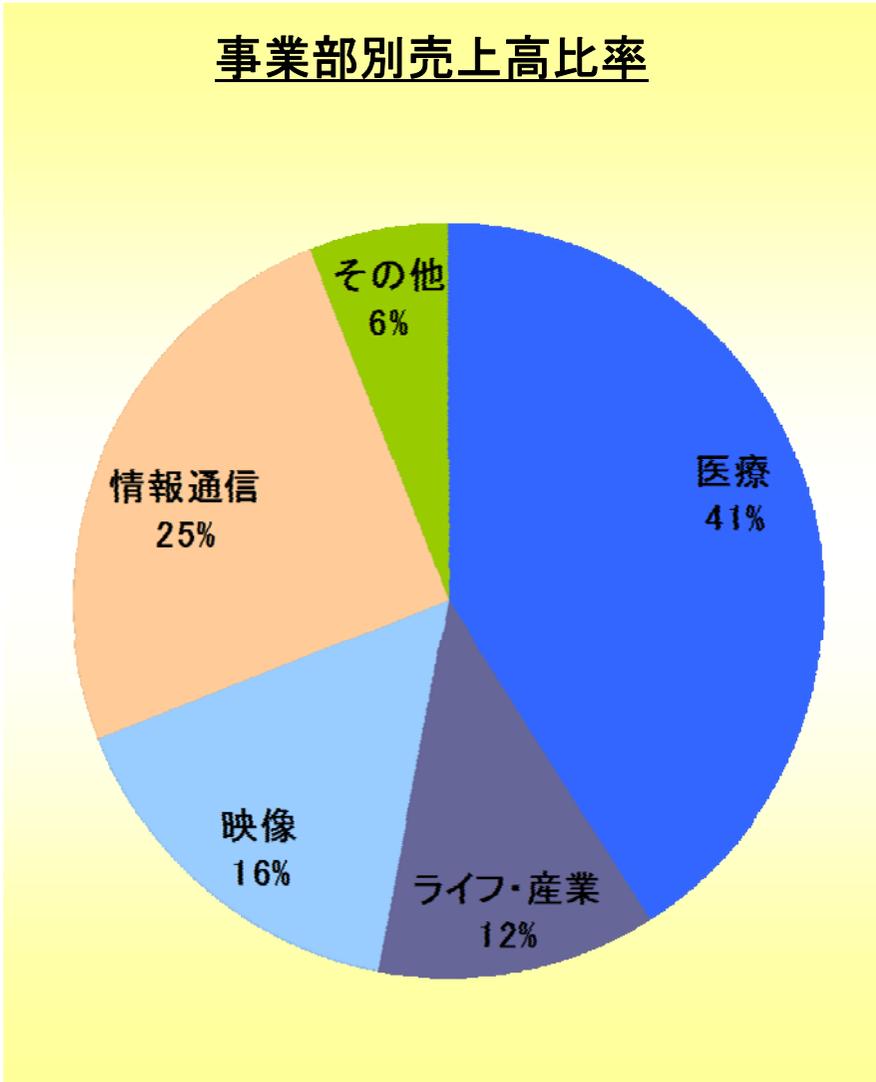


特殊光観察可能な
ハイビジョン内視鏡システム
「TEVIS LUCERA SPECTRUM」

2010年3月31日現在

※国政研ホームページ掲載時の
最新データに更新

3. グループ売上高構成比率(2011年3月期)



4. 主要事業所 & 生産拠点

● 本社

生産拠点

● 医療 ● 映像 ● ライフサイエンス ● 産業関連

→ Olympus Europa Holding GmbH (ドイツ)



→ Olympus (China) Co., Ltd. (中国)



→ Olympus Corporation (東京・本社)



→ Olympus Corporation of the Americas (米国)



2010年3月31日現在

5. オリンパスグループの物流の特徴

○事業毎に生産・消費拠点が異なり、それぞれに対応した物流モデルが混在している

- 製品・生産・販売の特性

【映像事業】 短期商品サイクル(3~6ヶ月)

生産は、中国等東アジア中心、日本では殆ど作っていない

販売は、欧州、北米、日本が中心、アジア及び中南米等新興国が今後伸びる

【医療事業】 小型・高付加価値商品

生産は、日本中心、特徴ある製品をイギリス、ドイツ、アメリカで生産、ベトナムにも進出

販売は、欧州、北米、日本等先進国中心、近年アジアの比率が増えている

【ライフサイエンス事業】 長期商品サイクル、小口出荷

生産は、高付加価値商品は日本、普及価格帯のものは東アジアで生産

販売は、欧州、北米、日本が中心、近年中国等の伸びが著しい

- 高単価商品、短期サイクル商品を中心に、国際間輸送を中心に航空便使用比率が高い

- 海外生産拠点・販売拠点の増加によるネットワークの複雑化



6. オリンパスグループのCO2排出に対する取り組み

○特定荷主の指定を受けていないにも関わらず自主的にCO2排出量の把握に努め、国内単体を超えてグループ全体、サプライチェーン全体での把握を目指す。

○環境先進企業を標榜し、2020年カーボンハーフを掲げている。売上高に関わらず2007年対比排出総量半減を掲げ取り組んでいる。物流CO2も同期間で絶対量半減を目指す。

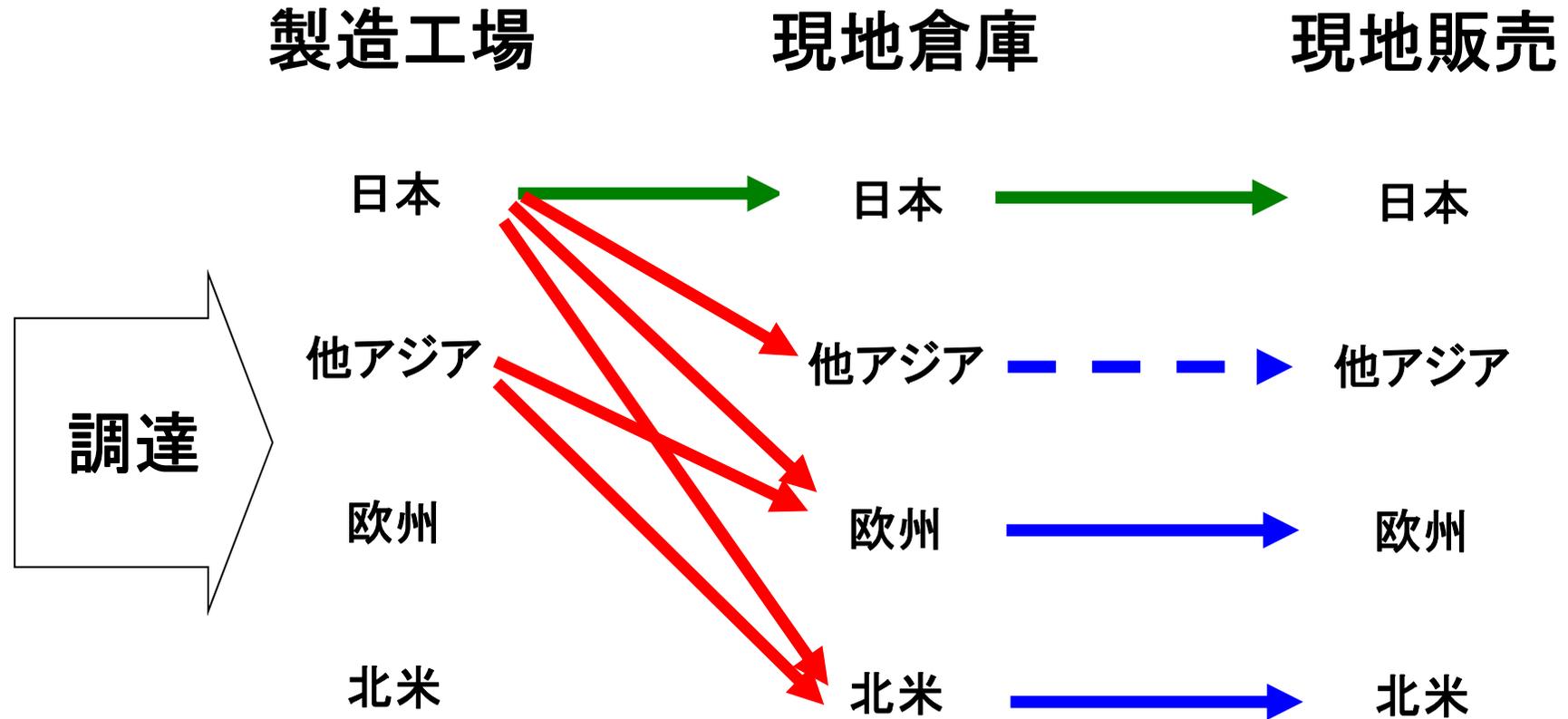
○CO2削減テーマではなく、物流関連コストの削減が優先的に取り組まれているのが実態。但し、物流に関しては「コスト削減＝CO2削減」となることが殆どで、結果が出ている。

○主要な具体的取り組みとしては、以下の内容が主体。

- ・国際間輸送(物流CO2全体の約80%を占める)の航空便から船便への切り替え
- ・製品及び包装の重量・体積の削減(エコプロダクト化)

○今後、グローバル視点での物流ネットワークの見直し等に取り組む予定。

参考資料-1オリンパス株式会社における算定把握の範囲①



調達物流については、データ把握ができていない。
基本的には、工場までの物流段階においては
部品の所有権が供給者にあり、オリンパスにとっては
コントロール不能であるため対象外としている。

- 区分4 (日本国内)
- 区分5 (国際間輸送)
- 区分6 (海外域内)

参考資料-1オリンパス株式会社における算定把握の範囲②

【データ把握方法】

◆ 区分4(日本国内)

①定期便：燃費法

車格より燃費を設定、物流子会社から入手した出荷データを元に運行距離/燃費でガソリン量を算出。月稼動日で月間のガソリン量算定。

②路線便・チャーター便：トンキロ法

出荷物量は物流子会社より入手。輸送原単位、輸送距離を乗じて算定。

◆ 区分5(国際間)：トンキロ法

輸出システムより月次にて仕向け地・輸送モード別の出荷物量を入力。輸送原単位、輸送距離を乗じて算定。

◆ 区分6(海外域内)：トンキロ法

海外現地法人より月次にて発地倉庫別、仕向け先顧客別の域内出荷物量を入力。輸送原単位、輸送距離を乗じて算定。

参考資料-2.オリンパス株式会社にて使用中の輸送原単位

【国内輸送原単位】

	輸送手段	区分	CO2排出原単位	輸送距離
国内	トラック	定期便	燃費実績値	実輸送距離
		チャーター便	ガイドライン ^(※1)	実輸送距離
		路線便	ガイドライン ^(※1)	個別ソフトウェア(発地～県庁所在地)
	航空		ガイドライン ^(※1)	航空会社マイレージプログラム
	船舶		ガイドライン ^(※1)	個別ソフトウェア

【国際間輸送原単位】

輸送手段	区分	CO2排出原単位		輸送距離
海外	トラック	ガイドライン	日本国内のガイドラインデータを適用	個別ソフトウェア
	航空	輸送会社	守秘契約に基づいて入手した個別データ	航空会社マイレージプログラム
	船舶	輸送会社	守秘契約に基づいて入手した個別データ	DATALOY DISTANCE TABLE(※2) より

(※1) 経済産業省・国土交通省 『物流分野のCO2排出量算定方法ガイドライン』

(※2) <http://www.dataloy.com/> のDataloy Distance Table より、計算